

大阪市解体進める「市政改革プラン」

しやにむに民営化・職員削減

市民切り捨て

大阪市の吉村洋文市長は6月、独裁的手法で医療や福祉、教育を切り捨ててきた橋下徹前市長の「大阪市解体」を引き継ぎ、いっそうすすめる「市政改革プラン2.0(素案)」を発表しました。その内容を見てみます。

(大阪府・生島貞治)

素案は、今後2019年度までの4年間、当面見込まれる約200億円の単年度収支不足に対応するためとして、市職員の削減を引き続き進めるほか、「官民連携の推進」と称して地下鉄・市バス、水道・下水道など市民の共有財産を民間企業のもうけのために差し出す内容となっています。さらなる幼稚園や保育所、児童養護施設、特別養護老人ホームの民営化も打ち出しています。

素案では、市長部局の職員約2万9200人(15年10月現在)のうち計約1000人を業務の効率化によって段階的に削減するとしています。大阪市は民営化で「コスト削減とサービス向

上」が期待できるとしていますが、民間委託された区役所窓口業務では待ち時間の長さが問題になっていま

クローズアップ

ある区役所で住民票や戸籍抄本を取るのに1、2時間かかる旨のアナウンスが流されたり、閉庁時間の午後5時30分になっても多くの市民が申請したものを受け取れず待たされる姿が見られたりと、サービスの向上とは正反対の事態となっているとの声が出ていま

す。
素案では地下鉄・市バス事業は17年度以降の一体での民営化をめざすとしています。市バスでは民営化の先取りで運転手の大幅な賃金カットや赤字路線の廃止・減便、所有財産の売却などを進め3年連続で黒字を計上。しかし、市バス路線の廃止・減便で高齢者を中心に日常生活に大きな支障をきたしています。
市民サービスを切り捨てる一方で、関西空港へのアクセスを5分程度しか短縮できない「なにわ筋線」や、カシノを中核とする統合型リゾート施設の誘致促進などのムダと浪費の大型開発を進めようとしています。

声聞き考え直せ

日本共産党の瀬戸一正大阪市議は27日、大阪市議会市政改革特別委員会で、「市政改革プラン2.0(素案)」についてただしました。



質問する瀬戸市議
27日大阪市議会

市議会委で瀬戸氏

瀬戸議員は、素案へのパブリックコメント(意見公募)で出された「地下鉄・市バスの」民営化による一時的な利益を得るよりも、市民生活が良くなるよう黒字を活用し、防災や安全対策、バリアフリー化、運賃の引き下げ等市民サービスの充実を進めるべきで、民営化で住民サービス向上が期待できない」との市民の声を紹介し、大阪市

の姿勢をただしました。これに対し大阪市が「民営化に伴い安全性が損なわれ、サービス水準が低下するとの不安を感じる市民が一定数おられる」との認識を示したので、瀬戸議員は「この間の民営化に向けてのバスの取り組みのなかで、バスが便利になった、市民の役に立つようになったと思っっている市民は皆無。『改革だ、改革だ』と言って進めるのは、裸の王様だ」と指摘し、「立ち止まって考えなおすべきだ」と主張しました。